



## 朝日がん大賞・日本対がん協会賞の受賞者決まる

がん征圧活動に功績のあった方々に贈る「朝日がん大賞」と「日本対がん協会賞（個人、団体）」の今年度の受賞者が決まりましたのでお知らせいたします。各賞とも「がん征圧月間（9月）」の始まる9月1日付の発表となります。9月13日に松山市で開催する「がん征圧全国大会」で表彰します。

### 【朝日がん大賞】

#### 国立がん研究センターがん対策情報センター

（センター長・若尾文彦）

「日本のがん統計の集計、正しい情報に基づく患者支援に貢献」



がん対策情報センターは、がん登録の運用と活用、日本のがん情報提供とがん相談支援体制の構築などを目的に2006年に設立された。以来、がん診療連携拠点病院における院内がん登録の実施体制を整備し、07年から全国集計を実施。15年には07年症例の5年生存率を公表、19年には全国がん登録に基づく、がん罹患数を初めて集計した。構築した「がん情報サービス」のサイトでは、がんの解説から診断、治療、療養まで幅広い範囲の情報を、公募した患者・市民パネルや専門家の協力で作成し、発信し続けている。インターネットを利用できない人に向けてのがん情報冊子「患者必携」も作成し、全国のがん相談支援センター等を通して提供、がん相談支援センターのがん相談員の育成も進めている。また、エビデンスに基づくがん対策のため、がん診療評価指標を開発・測定するなど、日本のがん対策、特にがん統計の集計、正しい情報に基づく患者支援に大きく寄与している。これらの功績を讃えるものである。

選考委員会のメンバーは以下の7人です。

委員長	垣添忠生	日本対がん協会会長
副委員長	武藤徹一郎	がん研有明病院 メディカル・ディレクター・名誉院長
	横倉義武	日本医師会 会長
	大内憲明	東北大学名誉教授、登米市病院事業管理者
	津金昌一郎	国立がん研究センター社会と健康研究センターセンター長
	後藤尚雄	日本対がん協会理事長
	石田勲	朝日新聞社科学医療部長

### 日本対がん協会賞と朝日がん大賞

日本対がん協会賞は、長年にわたり、がん征圧活動に尽力され、功績を上げられた方々を顕彰するため、1968年に設けた。

朝日がん大賞は、日本対がん協会賞の特別賞として朝日新聞社の協力で2001年に創設した。

- ①がんの予防や検診のあり方等の研究で、将来期待できる成果を上げた個人や団体。
- ②画期的な検診機器の開発に関して功績を上げた個人や団体。
- ③患者・治療者を支える研究や活動などで顕著な貢献をした個人や団体などを対象としている。

## 【日本対がん協会賞・個人の部】

◇岩波 洋(いわなみ・ひろし) 74歳

慈山会医学研究所付属坪井病院 名誉院長

呼吸器外科の専門医として坪井病院に赴任した直後の1988年ごろから、郡山市内の小中学校で禁煙教育に取り組み、近年は事業所の社員向けや市民向けの出前講座などで生活習慣病予防と禁煙教育を中心に活動を続けている。各種がん検診の受診率向上、精度管理の向上にも医師会の活動として取り組み、福島県のがん検診受診率向上、喫煙率の低下に尽力。肺がん検診の普及促進に貢献している。

◇大泉 晴史(おおいずみ・はるふみ) 71歳

大泉胃腸科内科クリニック 院長

病院勤務時から現在に至るまで胃がん検診の読影や胃・大腸の内視鏡診断にかかわり、読影体制の構築と精密検査受け入れ機関の整備に取り組み、山形県の消化器がん検診の受診率・精密検査受診率の向上に多大な貢献をした。山形県医師会消化器検診委員会の副委員長、委員長を歴任し、読影・撮影技術及び内視鏡診断の精度向上のため、医師や放射線技師への教育と指導に取り組み、検診機関、市町村の担当者への育成にも尽力した。

◇仙波 匡彬(せんば・ただあき) 75歳

愛媛県総合保健協会副理事長

1969年に愛媛県総合保健協会の前身の愛媛県がん予防協会に入職。県内70市町村に足を運んでがん検診の意義・必要性を説き、がん検診への県民の理解を深める活動を続けてきた。事務局長、常務理事、専務理事など、協会の要職を歴任し、この間、「CT肺がん検診車及びCR肺がん検診車」の導入、「がん検診精度管理委員会」の設置などで精度管理の充実進めたほか、県内大学等への出前講義を企画するなど、がん予防教育の推進にも貢献した。

◇矢嶋 聰(やじま・あきら) 82歳

杜の都産業保健会一番町健診クリニック

1962年から開始された宮城県の子宮頸がん集団検診にかかわり、車検診における婦人科健診の基礎を築き、標準的な子宮頸がん検診方式が確立される過程で先駆的な役割を果たした。さらに子宮頸がん検診での早期がん発見率を高めるため、細胞採取法を改良し、今日の擦過細胞診の技術向上の基礎を築いた。宮城県対がん協会の役員として検診方法の指導・評価に、日本産科婦人科学会理事としても子宮がん検診の精度向上などに大きく貢献した。

## 【日本対がん協会賞・団体の部】

◇新潟市医師会

(会長 藤田一隆)

1996年に新潟市との会議で胃内視鏡検診の導入を要望し、2003年に全国にさがかけて新潟市が胃内視鏡検診を導入、新潟式と呼ばれる胃内視鏡検診システムを確立した。年2回の研修会や症例検討会でレベルの向上に努め、国立がん研究センターの指導を受けるなどして死亡率減少効果を証明する結果を出し、国が16年に胃内視鏡検診を対策型検診と認めるにあたり、多大な貢献をした。

(順不同、敬称略、年齢は9月1日現在)

**本件に関するお問い合わせは下記にお願いします**

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階

公益財団法人 日本対がん協会 (本多) TEL:03-3541-4771(代) FAX:03-3541-4783